

意見書

平成 22 年 1 月 20 日

郵政改革推進室 あて

郵便番号: 102-0075
住所: 東京都千代田区三番町 6-7
三番町 POULA ビル 2F

提出者名(団体): 欧州ビジネス協会 (EBC)
在日欧州(連合)商工会議所
保険委員会 委員長 垣貫ジョン

連絡先: 欧州ビジネス協会 (EBC)
ポリシー・ディレクター
ビョーン・コングスタード
03-3263-6222 (代表)

郵政改革に関する意見募集について、以下の通り意見を提出します。

- ① 郵政民営化実施後の問題点・課題
- ② 郵政改革の方向性・今後の課題等

郵政改革推進室におかれまして「郵政改革法案」(仮称)を検討されるに際し、このような意見募集の機会をいただき、御礼申し上げます。日本政府が政策決定を行われる際に、このように透明性を確保し、利害関係者から幅広く意見を聴取されることは適切な対応であり、この対応を欧州ビジネス協会 (EBC) は歓迎いたします。

EBC は日本郵政のあり方を決めるのは日本政府であると認識しているため、日本郵政が民営化されるべきか否かについては特段の意見を持っておらず、過去に意見表明を行ったこともありません。今回は、EBC が郵政改革において最も重要だと考えている点について意見表明させていただきます。今後のご検討におかれましてご配慮いただきますようお願い申し上げます。

今般、EBC が日本政府に対して主張したい点は、金融・宅配分野における日本郵政グループと民間企業との間の対等な競争条件の確保の必要性です。現在、日本政府は日本郵政グループ企業に対して、競合する民間企業とは異なる優遇措置を与えており、この優遇措置があるために日本郵政グループ企業は民間企業よりも有利な条件での競争が可能になり、日本市場に歪みをもたらしています。それにもかかわらず、日本郵政グループ企業は更なる業務拡大を目指しており、日本政府も日本郵政グループの新規業務について検討を進めようとしています。

日本政府が国際的に責任ある対応をとろうと考えるのであれば、競争条件の同一化という視点をないがしろにすることは認められません。郵政改革を行うに際し、日本郵政グループ企業と民間企業との間の対等な競争条件を確保していただくことを要望いたします。

- ③ その他
- 以上

EBCについて:

欧州ビジネス協会(EBC)は欧州 18 ヶ国の在日商工会議所・ビジネス協会にわたる通商政策部門であり、1972 年に設立されて以来、在日欧州企業にとつての通商・投資環境の改善を目指し、活動を続けている。EBC の会員は法人と個人を合わせて現在 3,000 を超えているが、会員はすべて各国の商工会議所に所属し、日本で活動している。会員企業の中で約 350 社が、EBC の 28 の産業別委員会に直接参加している。EBC は、在日欧州(連合)商工会議所として経済産業省に登録されている。
詳細についてのお問い合わせ先:
ビョーン・コングスタード、EBC ポリシー・ディレクター Tel: +81-3-3263-6222 E-mail: ebc@gol.com